

KIRIN



協和発酵

協和発酵グループとキリングroupの 戦略的提携について

2007年10月22日

協和発酵工業株式会社
キリンファーマ株式会社
キリンホールディングス株式会社

目次

1. 本戦略的提携のポイント及びストラクチャー	2
(ア) 本戦略的提携のポイント	3
(イ) 統合スケジュール	4
(ウ) 統合手順	5
(エ) ガバナンス	8
2. 本戦略的提携の背景・理由	10
3. 新会社のビジョン・基本戦略	12
(ア) ビジョン	13
(イ) 医薬事業基本戦略	14
(ウ) 非医薬事業基本戦略	22
4. 新会社の経営目標	23
5. 統合により期待される効果	27
(ア) 統合準備委員会	28
(イ) 協和発酵・キリンファーマ統合スケジュール	29
(ウ) 統合により期待される効果(まとめ)	30
(エ) 統合により期待される効果(売上シナジー)	31
(オ) 統合により期待される効果(研究開発シナジー)	33
(カ) 統合により期待される効果(コストシナジー)	39
(キ) 統合に伴うコスト	40
6. 本戦略提携のキリングループでの位置づけ	41
7. 参考資料	44

本戦略的提携のポイント及びストラクチャー

本戦略的提携のポイント

- 今回の提携は、協和発酵グループとキリングroupの戦略的な事業・資本提携である。
- 両グループの事業全体を対象に、「企業グループ対企業グループ」の提携関係を構築する。
- 協和発酵とキリンファーマの合併(新会社の発足):
両社の医薬事業の統合を提携の柱とし、協和発酵とキリンファーマが対等な立場で合併。
合併後の存続会社は協和発酵とし、新会社は合併後も株式上場を継続する。
- 協和発酵、キリン両グループの非医薬事業についても、事業統合、連携などの具体的検討を進める。

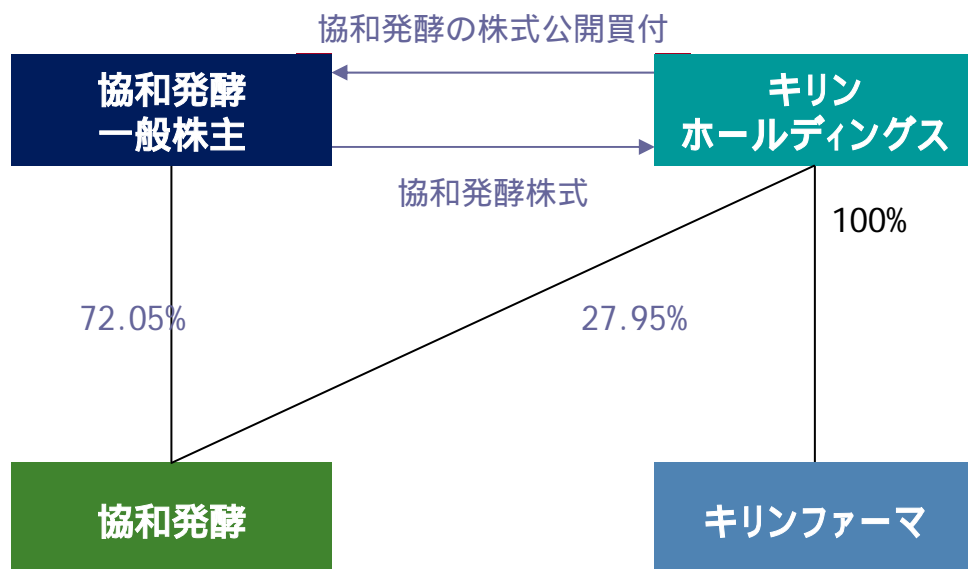
本戦略的提携ストラクチャー(統合スケジュール)

- 2007年10月22日 統合契約・株式交換契約締結
- 2007年10月31日(予定) キリンホールディングスによる株式公開買付けの開始
- 2007年12月6日(予定) キリンホールディングスによる株式公開買付け期間満了日
- 2008年2月下旬(予定) 協和発酵の臨時株主総会(株式交換契約承認)
- 2008年4月1日(予定) 株式交換の効力発生日
- 2008年4月下旬(予定) 合併契約締結
- 2008年10月1日(予定) 合併の効力発生日、新会社発足

2008年4月下旬には、新会社の主要組織、役員人事、中期経営計画等について発表することを予定しております。
今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、三社間で協議の上、日程を変更することがあります。

本戦略的提携ストラクチャー (統合手順)

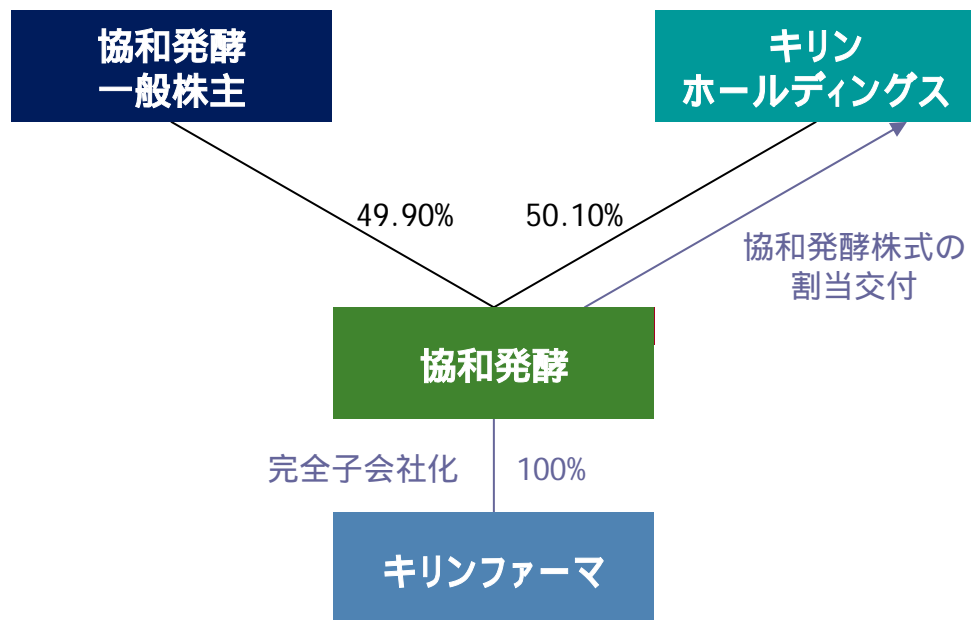
ステップ1: キリンホールディングスによる協和発酵株式を対象とした公開買付け
(2007年10月31日 ~ 2007年12月6日)



- 買付価格:
 - 1株当たり1,500円(2007年10月18日までの3ヶ月間の終値単純平均:1,135円(小数点第1位以下四捨五入)に対して32.2%のプレミアム)
- 買付予定数の下限:
 - 79,849,000株(協和発酵発行済株式の20.0%)
- 買付予定数の上限:
 - 111,578,000株(協和発酵発行済株式の27.95%)
- 本公開買付けにおける買付株式数が111,578,000株に満たなかった場合、2008年4月1日実施予定の株式交換実施後におけるキリンホールディングスの協和発酵株式保有比率が50.10%となる為に必要となる株式数を、2008年3月25日を払込期日として、第三者割当増資により協和発酵がキリンホールディングスに対して1株当たり1,500円で発行予定(尚、当該第三者割当増資取引を実施する場合には、同取引について協和発酵臨時株主総会による特別決議承認を得るものとする)

本戦略的提携ストラクチャー (統合手順)

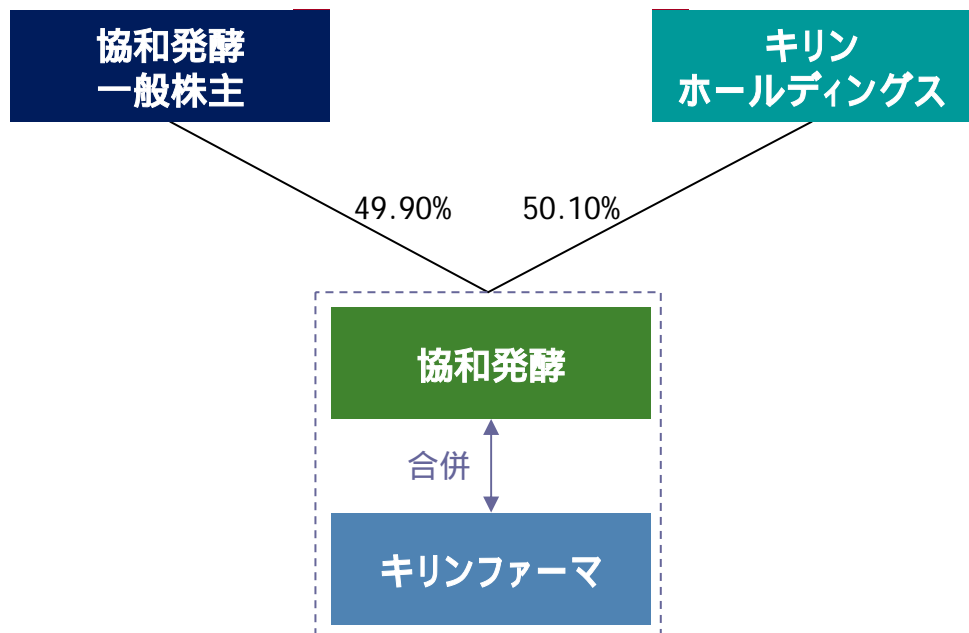
ステップ2: 協和発酵を完全親会社、キリンファーマを完全子会社とする株式交換(2008年4月1日)



- 株式交換比率:
 - 1:8,862 (キリンファーマ普通株式1株に対して、協和発酵普通株式8,862株を割当交付)
(株式価値比率 協和発酵:キリンファーマ =69.2:30.8)
- 割当株式総数:
 - 177,240,000株
(キリンファーマ発行済株式数:20,000株 x 株式交換比率:8,862)
キリンファーマの自己株式10,000株は株式交換までに消却する。
- 本株式交換の実施により、キリンホールディングスの協和発酵に対する持株比率は50.10%となる
 - キリンホールディングスによる協和発酵の連結子会社化の完了

本戦略的提携ストラクチャー (統合手順)

ステップ3: 協和発酵を存続会社、キリンファーマを消滅会社とする合併(2008年10月1日)



- 協和発酵を存続会社、キリンファーマを消滅会社とする吸収合併を実施
- 本合併の効力発生日時点で、合併新会社の商号を協和発酵キリン株式会社に変更

本戦略的提携ストラクチャー(ガバナンス)

新会社の基本概要

- 新社名 協和発酵キリン株式会社
KYOWA HAKKO KIRIN CO., LTD.
- 合併の効力発生日(予定) 2008年10月1日 (株式交換効力発生日 2008年4月1日(予定))
- 存続会社 協和発酵
- 本店所在地 協和発酵本店所在地(東京都千代田区大手町一丁目6番1号)
- 上場取引所 東京証券取引所

キリンホールディングスとの関係

- 新会社は、純粋持株会社であるキリンホールディングスが株式の50.10%を保有する、キリンホールディングスの連結子会社となる。
- 新会社は、キリンホールディングスのグループ運営の基本方針を尊重しつつ、自主性・機動性を発揮した自律的な企業活動を行うとともに、引き続き上場会社としての経営の独立性を確保し、株主全体の利益最大化及び企業価値の持続的拡大をはかる。
- キリンホールディングスは、新会社の上場が維持されるべく最大限の合理的な協力を行う。
- キリンホールディングスは、新会社に対する持株比率:50.10%を、10年間維持することを原則とする。

新会社マネジメント体制・役員構成(ガバナンス)

- 代表取締役社長 松田 謙(現協和発酵代表取締役社長) (予定)
なお、新会社の社長松田 謙は、キリンホールディングスの取締役を兼務
- 代表取締役副社長 宗 友廣(現キリンホールディングス常務取締役) (予定)
- 取締役構成 総数 7名(上記代表取締役2名を含む)
協和発酵 5名(社外取締役1名を含む)
キリン グループ2名
なお、新会社は執行役員制度を導入する予定
- 監査役構成 総数 5名(うち非常勤監査役1名)
協和発酵 4名(社外監査役3名(うち非常勤監査役1名)を含む)
キリン グループ1名

本戦略的提携の背景・理由

本戦略的提携の背景及び理由

背景

- 両グループにとって主力事業である医薬事業は、国内・海外共に競争環境が激変。
(国内の医療費抑制、外資系企業の攻勢、新薬の研究開発を巡るグローバル競争の激化と研究開発費の増大、等々)
- 「食と健康」の事業領域で、この厳しい競争環境を乗り越えていくため、単独で事業展開するのではなく、新会社がキリングループの連結子会社になることによる経営基盤の強化、シナジー創出、事業価値最大化が必要と判断。

理由

- 両社は、抗体医薬技術(協和発酵はポテリジェント技術等、キリンファーマ社はKMマウス技術)を中心としたバイオテクノロジーを強みとしており、
 - 両社の抗体医薬技術を融合することによる創薬力の向上
 - 抗体医薬分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大
 - 抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速や海外での積極的な事業展開
 - 研究開発・営業等で規模の拡大と効率的な事業運営体制の構築
 - 医薬事業の収益基盤と競争力の一層の強化が期待でき、事業基盤の強化が図れることから、統合を決断するに至った。
- 非医薬事業についても、両グループで営まれている事業も多くの共通点(食品、アルコール、健康食品通信販売等)があるので、それぞれにおいて具体的に事業統合や連携を進めることで、事業価値の最大化を図る。

新会社のビジョン・基本戦略

本戦略的提携のビジョン

「バイオテクノロジーを基盤とし、医薬を核にした日本発の世界トップクラスの研究開発型ライフサイエンス企業を目指す。」

- 新会社の医薬事業ビジョン:

「医薬事業は、がん、腎、免疫疾患を中心とした領域で、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使して、画期的な新薬を継続的に創出し、開発・販売をグローバルに展開することにより、世界の人々の健康と豊かさに貢献する、日本発のグローバル・スペシャリティーファーマとなる。」

- 新会社のバイオケミカル事業ビジョン:

「バイオケミカル事業は、アミノ酸を核にした世界トップレベルの発酵技術を駆使し、グループ事業との協力関係・シナジーを追求して開発・生産・販売をグローバルに展開することにより、世界の人々の健康と豊かさ・快適さに貢献する、発酵製品のグローバルリーディングカンパニーとなる。」

医薬事業基本戦略

まとめ

国内営業

強みの融合、領域ノウハウの共有化、戦略的なMR(医薬情報担当者)配置により、がん・腎・抗アレルギー剤領域でのリーディングポジションを早期に確立する。

研究開発

研究開発型企业として、得意な疾患領域にR&D資源を集中させ、バイオテクノロジーを駆使した画期的医薬品の継続的な創出を実現する。

海外事業展開

開発パイプラインの進展を見極めつつ、自社販売体制の構築に向けた積極的な取り組みを行い、世界に通用する日本発のグローバルスペシャリティーファーマを目指す。

生産の効率化

両社の持つ抗体製造ノウハウ・設備を共有することで生産性の向上と設備投資の効率化を実現する。

医薬事業基本戦略

国内営業

国内営業・戦略目標(シナジー効果の早期最大化)

研究開発

1. 腎疾患市場でのリーディングポジションの確立

海外事業
展開

2. アレルギー剤市場でのトップシェアの達成

3. がん領域での更なるプレゼンスの向上

生産の
効率化

4. 新製品(レグパラ、トピナ、パタノール)の早期市場浸透

【具体的取り組み】

- 現有MR1400人の(協和950MR + キリン450MR)戦略的配置による市場カバー率の向上
- 既存フランチャイズ領域での相互補完、訪問効率向上による、主要製品のディテール数の拡大
- 特約店でのプレゼンス向上による、流通施策の強化
- 営業サポート体制の充実による、質の高い学術情報提供活動の実現
- 顧客の信頼を勝ち得る、学術型MRの育成

医薬事業基本戦略

重点製品と営業資源配分

国内営業

研究開発

海外事業
展開

生産の
効率化

- 最重点製品

ネスブ、アレロック、グラン/ノイアップ、コニール

- 新製品

レグパラ、トピナ、パタノール

MRのDetail資源を『最重点製品』、『新製品』に集中配分し、それぞれの製品領域でのマーケットリーダーを目指す。

医薬事業基本戦略

国内営業

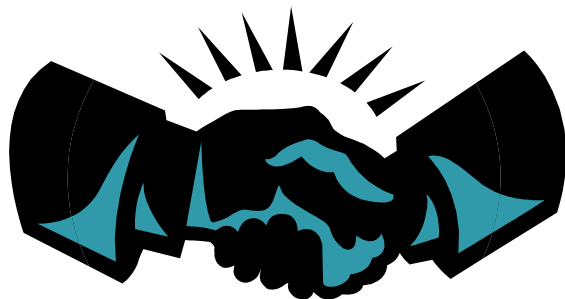
研究開発

海外事業
展開

生産の
効率化

研究開発の推進体制

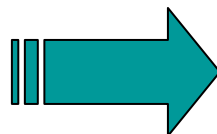
- 両社の強みであるバイオテクノロジーを核として、画期的新薬の継続的創出を目指し、グローバルスペシャリティファーマとして持続的成長を図る
- 両社の研究領域や創薬技術には合致点が非常に多く、研究拠点の統合を進めることで大きな研究シナジーを生み出し、プロダクトパイプラインを一気に充実させる
- 欧米先行開発や国際共同開発を遂行する体制構築が両社で順調に進められており、より効率的な開発を加速する
- 重要なパートナーであるアムジェン社との関係は、キリンアムジェン社の権利の承継を通じて維持し、新たなプロダクトでの共同開発も実現していく



両社の研究開発体制の融合

+

アムジェン社とのパートナーシップ



画期的新薬の継続的創出を目指す

医薬事業基本戦略

研究戦略

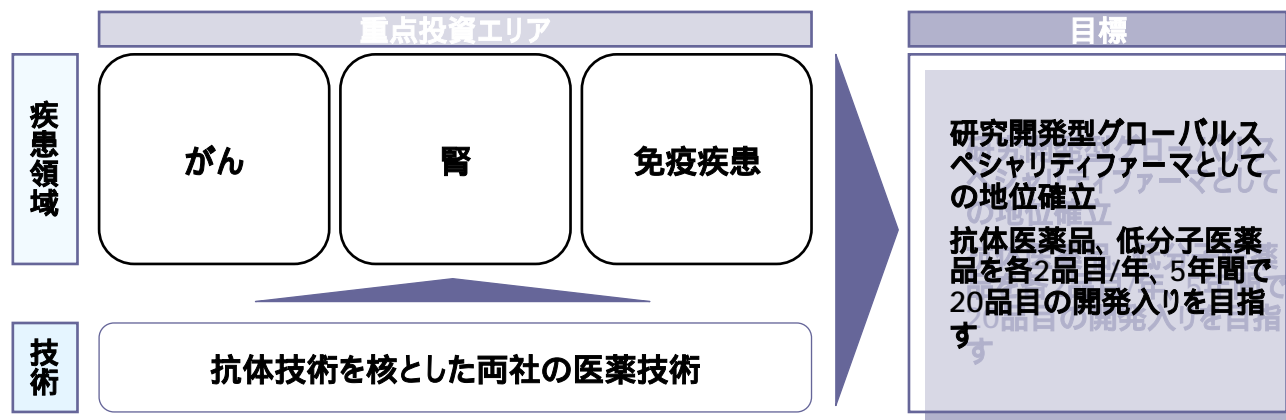
国内営業

研究開発

海外事業
展開

生産の
効率化

- **がん、腎、免疫疾患**を重点領域とする
- **抗体医薬品**は両社とも順調にステージアップしており、**2品目/年の開発入り**を目指す
- ヒト抗体産生マウス、ポテリジェント技術の融合により、**抗体パイプライン**をさらに**増強**する
- **低分子医薬品**については、両社の資源を融合させることにより、**2品目/年の開発入り**を目指す
- 細胞・再生医薬やヒトポリクローナル抗体など、革新的な切り口のオンリーワン創薬技術を継続的に確立し、**世界トップクラスのバイオテクノロジー企業**であり続ける
- **中期目標として、抗体医薬品、低分子医薬品を各2品目/年、5年間で20品目の開発入りを目指す**



医薬事業基本戦略

国内営業

開発戦略

研究開発

欧米先行開発を基本方針とする

- 血液がん領域・・・グローバル開発の自社での完遂を目指す。
- その他の領域の後期開発・・・自社、パートナーリング、導出等の最適な進め方を組み合わせていく

海外事業
展開

生産の
効率化

【国内開発戦略】

- 国際共同治験を推進する体制を構築し、国内市場の開発を加速する。国内のフランチャイズ領域である免疫疾患領域、腎疾患領域においては、国内同時開発も視野に入れる。
- 導入では、営業力に強みのある循環器、免疫疾患領域、腎疾患領域の後期開発品の獲得に注力する。

医薬事業基本戦略

国内営業

グローバル展開

研究開発

海外事業
展開

- 研究: 海外研究拠点は、画期的医薬品創出の重要な拠点と位置付け、国内研究部門との連携を密に図っていく。

生産の
効率化

- 開発: 海外開発拠点は、それぞれの特徴を生かして初期開発品の開発推進に取り組むが、後期開発を視野に、両社でより効率的に進めていく。

- 販売: アジアを重要な事業展開地域と位置づけ、東アジア全域で開発・販売を主とした事業の拡大を目指す。欧米については、開発パイプラインの進展を見極めながら自社販売体制の構築を目指す。

医薬事業基本戦略

生産戦略

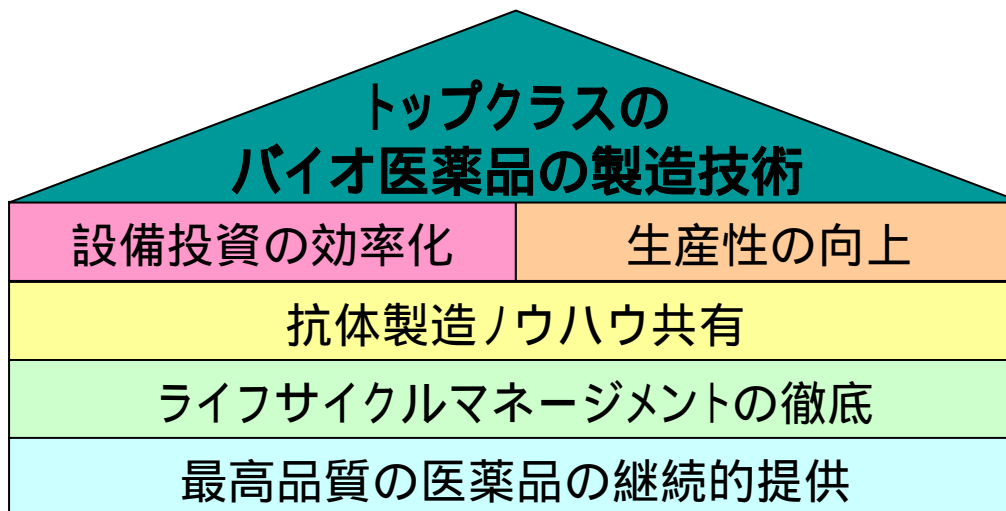
国内営業

研究開発

海外事業
展開

生産の
効率化

- バイオ医薬品製造技術において、世界トップクラスを目指す
- 両社の持つ抗体製造ノウハウを共有し、設備投資の効率化と生産性の向上を達成する
- 優れた製剤技術を生かしたライフサイクルマネージメントを徹底し、長期的な事業基盤の強化を図る
- 最高品質の医薬品の継続的な提供を最大の使命とし、両社の持つ現生産体制は維持するが、優れた技術を取り入れるための外部委託やパートナーリングは効果的に活用していく



非医薬事業基本戦略

非医薬事業については、それぞれの事業性、収益性を最大化しうる事業運営体制を早期に構築し、それぞれの事業領域での成長を目指す。

バイオケミカル事業：

素材を中心とするビジネスモデルが医薬事業と異なるため、新会社の子会社として2010年4月までに分社し、独自の経営体制構築と成長を目指す。

・アルコール事業・健康食品通信販売事業：

キリングループに同一の事業が存在する。競争力強化・経営効率向上・成長実現のため、両社事業を統合する方向で具体的検討を行う。

・医薬品原薬・中間体事業

新会社の医薬事業と関係が深いため、医薬事業・バイオケミカル事業間でそれぞれの役割・分担について検討を行い、最適な事業体制を構築する。

・バイオテクノロジーは医薬事業のみでなくバイオケミカル事業においても展開・発展が期待できるため、最新のテクノロジーを追求し、事業化に取り組む。

食品事業：

調味料中心のメーカー向け素材提供事業を展開し、中食・外食産業向けを強化しようとしていることなど、キリングループのキリンフードテック社と共通点が多く、同社と事業統合する方向で具体的検討を行い、事業基盤の強化・拡大と成長を目指す。

化学品事業：

キリングループのポートフォリオに属さないため、新会社のビジョンにあった環境対応型製品など高付加価値機能性製品の販売拡大を目指すとともに他社とのアライアンスも含めて、事業収益の安定化・競争力強化に努める。

新会社の経営目標

新会社経営目標

(単位:億円)

	2006年度 実績 (連結)			2011年度	CAGR
	協和発酵	キリンファーマ	単純合算	目標	
売上高	3,542	672	4,214	5,000	3.5%
研究開発費	333	182	515	500	
シナジー効果	-	-	-	130	
営業利益(のれん償却前)	306	120	426	800	13.4%
のれん償却額	-	-	-	90	
営業利益	306	120	426	710	
当期純利益(のれん償却前)	126	-	-	500	
当期純利益	126	-	-	410	

のれん償却額は、現時点におけるのれん概算金額をもとに試算しており、確定金額は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

一株当たり当期純利益(EPS)

EPS(のれん償却前)	31.3円	-	-	86.7円
EPS	31.3円	-	-	71.1円

新会社の配当方針について

連結配当性向30%以上(のれん償却前利益ベース)を当面の目標とする。

新会社経営目標 (医薬事業・非医薬事業)

(単位:億円)

	2006年度 実績 (連結)			2011年度	CAGR
	協和発酵	キリンファーマ	単純合算	目標	
医薬事業	1,315	672	1,987	2,500	4.7%
非医薬事業	2,227	-	2,227	2,500	2.3%
売上高	3,542	672	4,214	5,000	3.5%
医薬事業	285	182	467	450	
非医薬事業	48	-	48	50	
研究開発費	333	182	515	500	
医薬事業	157	120	277	600	16.7%
非医薬事業	149	-	149	200	6.1%
営業利益 (のれん償却前)	306	120	426	800	13.4%
のれん償却額	-	-	-	90	
営業利益	306	120	426	710	

のれん償却額は、現時点におけるのれん概算金額をもとに試算しており、確定金額は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

主要製品(最重点製品及び新製品)売上高目標額

(単位:億円)

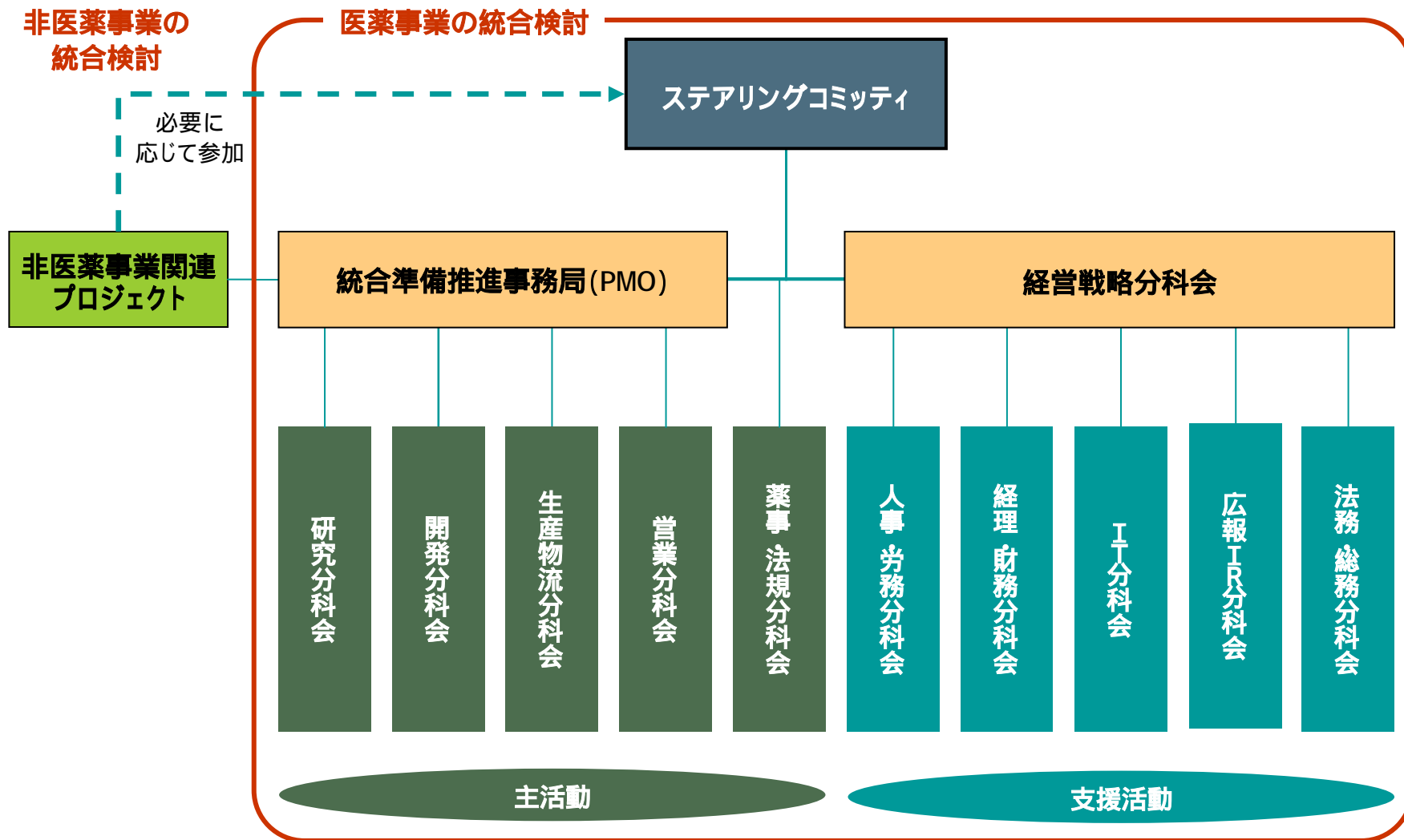
	2006年度実績	2011年度目標
エスポー / ネスプ	400	600
アレロック	210	250
コニール	263	230
グラン / ノイアップ	202	170
新製品(*)	-	200

()新製品は、レグパラ、トピナ、パタノールの3品目合計。

協和発酵・キリンファーマ統合により期待できる効果

統合準備委員会

両社の社長を共同委員長とし、両グループの統合を円滑・迅速に推進する



協和発酵・キリンファーマ統合スケジュール

- 2008年10月(新会社発足時)
 - 営業拠点(医薬支社・支店・営業所)の統合
 - 本社・間接機能の統合
 - 物流拠点(3PL)の統合
 - 基幹系システムの統合

- 2010年4月までに
 - 人事制度の一本化
 - 研究拠点の一部統合
 - 海外各拠点の効率的な運営・活用
 - バイオケミカル事業の分社化

統合により期待される効果

シナジー総額

単位:億円

利益創出項目	2011年度 目標
売上シナジー	80
コストシナジー	50
合 計	130

* 研究開発シナジーの定量化は実施していない。

統合により期待される効果

売上シナジー

疾患領域	シナジー創出額 (2011年度:億円)
がん	20
腎	40
その他	30
合計	90

(注)シナジー創出額は売上高ベース(利益ベースでは80億円)

■ MR1,400名体制による営業力の強化

- がん、腎、免疫疾患領域における両社のプレゼンス活用
- 腎領域へのMRの戦略的配置
- アレルギー、消化器領域でのクロスセルによるディテール数の増加
- 協和発酵における特約店とのリレーションを活用したキリンファーマ製品の販売促進
- 営業プレゼンスの向上によるライセンス獲得機会の拡大

統合により期待される効果

売上・営業面におけるシナジー

国内営業の中長期ビジョン

現状の営業フランチャイズを維持・強化しつつ、がん・腎・免疫疾患・にフォーカスした確固たる国内営業プレゼンスを確立する。

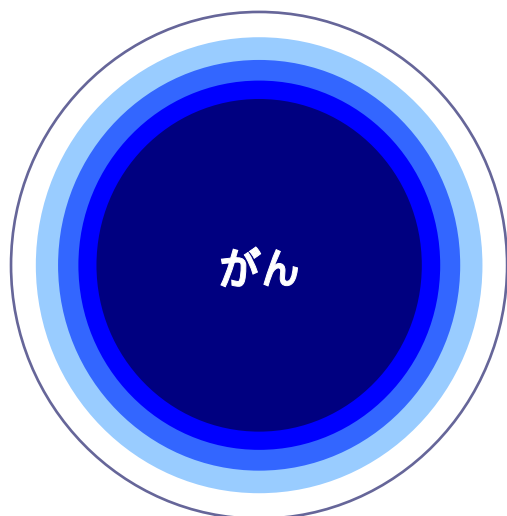
		07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
探索ステージからの成果	抗体パイプライン(がん・免疫疾患・感染症) ポリクローナル抗体 がん分子標的 RNAi											
海外開発品の国内市場への展開	KW -2449 KW -0761 KW -2478	KRN330		細胞医薬								
国内開発品の上市	アサコール KW -2246 KW -6002	KRN654										
新製品の最大化	トビナ レグパラ											
ライフエクステンション	ネスブ(透析) (保存期) (がん化療) グラン/ハイアップ グラン(トップブランド) KRN125 アレロック アレロック+パタノール											
ベーシックドラッグとしての地位確立	コニール デパケン ナウゼリン											

統合により期待される効果

研究開発シナジー：領域補完・充実によるシナジー

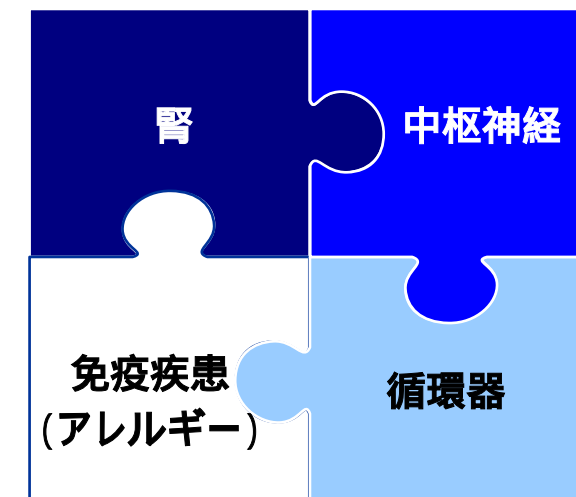
- 切れ目ない豊富なパイプライン形成による持続的成長の基盤を構築

開発パイプラインの充実領域



- 開発フェーズによる最適体制の選択
 - 初期臨床試験：自社（両社インフラを活用）
 - 後期開発：自社、パートナーリング、導出等
- 両社得意技術の相互活用
 - ポテリジェント抗体、KMマウス技術の活用

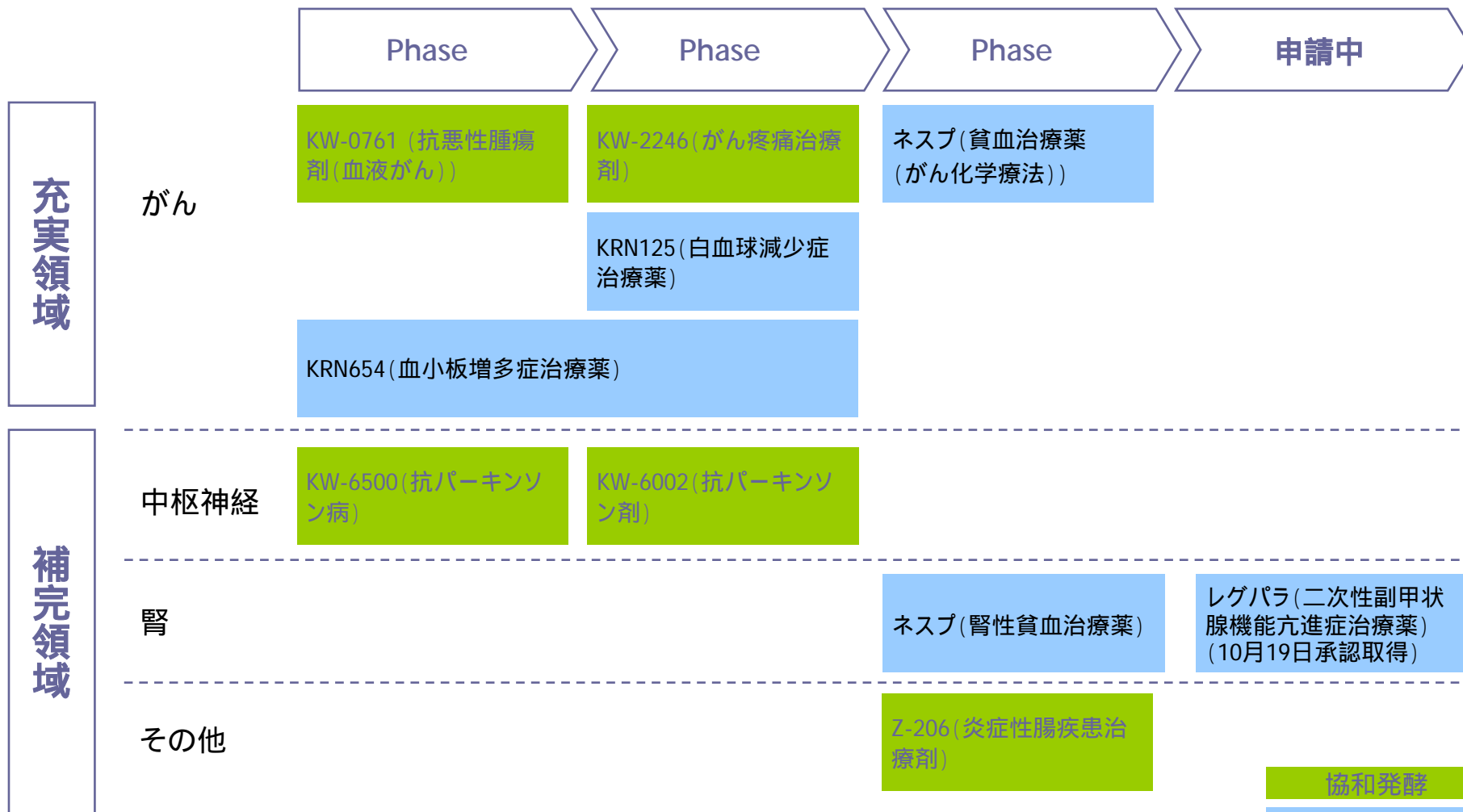
開発パイプラインの補完領域



- 腎、免疫疾患(アレルギー)
 - 開発力の強みを生かせる国内先行開発を推進
 - ライセンスの強化

統合により期待される効果

研究開発シナジー： 開発パイプライン(国内)



統合により期待される効果

研究開発シナジー：開発パイプライン(海外)



統合により期待される効果

研究開発シナジー：得意技術融合によるシナジー

- 両社の得意領域である抗体医薬技術を融合することによる、創薬力の向上

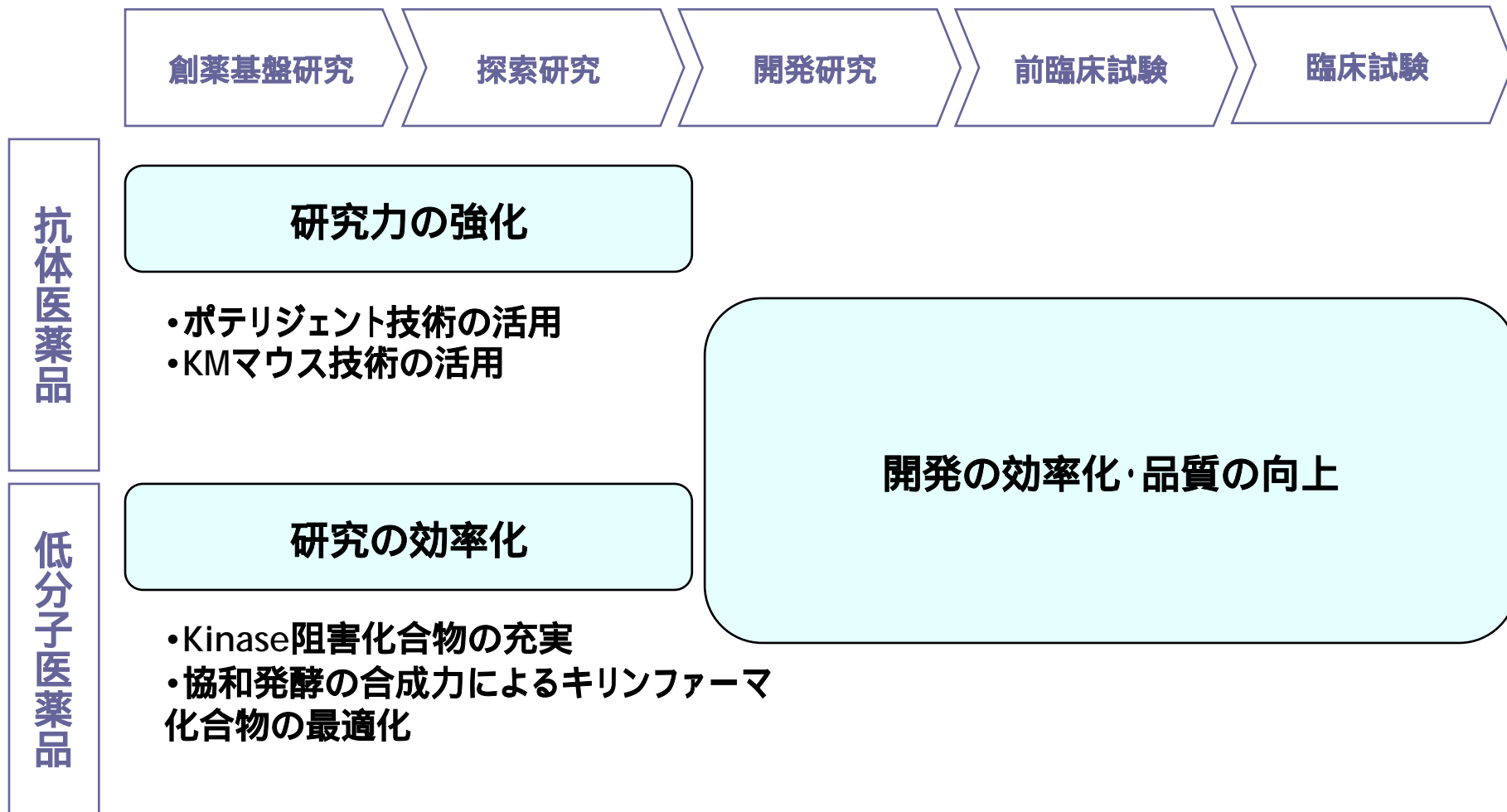


- 抗体医薬技術分野のプレゼンス向上による新規抗原の獲得機会の拡大
- 抗体技術の相互利用による抗体医薬品の開発スピードの加速

統合により期待される効果

研究開発シナジー：得意技術融合によるシナジー

- 両社の得意領域技術を融合することによる、創薬力の向上



統合により期待される効果

研究開発シナジー : ライセンス / アライアンス

統合後のプレゼンス拡大を活用した ライセンス加速

- 国内営業力のプレゼンス拡大を活用した、循環器、免疫疾患、腎疾患領域での後期品ライセンスの導入による、基盤技術の効率的活用

研究開発
の効率化

アムジェン社との継続的なパートナー 関係の維持

- 国内開発品のライセンス獲得先として重要なパートナーとして強固な関係を維持

外部との共同研究の推進

- 重複部分の削減など効率的な共同研究の実施

統合により期待される効果

コストシナジー

シナジー創出項目	シナジー創出額 (2011年度:億円)
人件費・外部委託費 ✓ 自然減・中途採用抑制(150名弱減)、適材適所の配置	30
運営費・減価償却費 ✓ 拠点・インフラの統合 ✓ 拠点・IT投資計画の一本化による投資抑制等	20
合計	50

統合に伴う支出

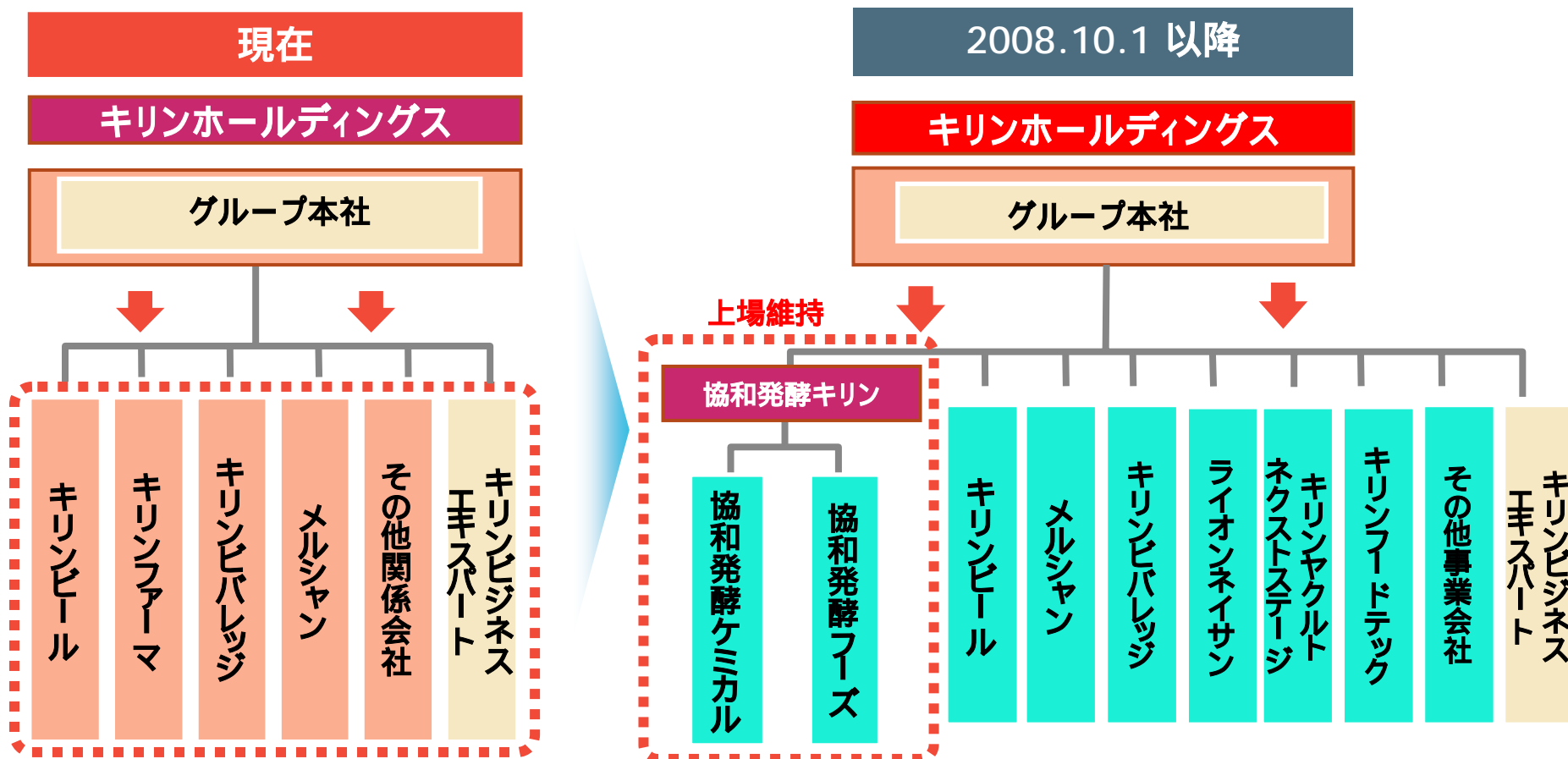
支出項目	支出額 (2008年度～2010 年度の合計:億円)
システム統合コスト、拠点統合コストなど	50

本戦略的提携のキリングroupでの位置づけ

新・キリングループ 事業構造図 (2008年10月より)

新会社、協和発酵キリンは、株式交換(2008年4月1日)によりキリンファーマを完全子会社化した後、合併する(2008年10月1日)。

協和発酵キリンは、経営統合された医薬を中核事業とし、協和発酵を存続会社として上場が維持される。キリンホールディングスは、公開買付け、株式交換を経て、新会社の50.10%の株式を取得する予定。



キリン長期経営構想 (KV2015) における本件の戦略上の位置づけ

KV2015における本件の戦略上の意義

成長を期待する主力事業の医薬で最適のパートナーを得て、成長加速・競争力強化

グループ同士の戦略的提携により、目指すグループ事業ポートフォリオ構築の前進

酒類・飲料に加えて、医薬・健康機能性食品のポジション強化

両グループの強みである「発酵・バイオ」の技術力の融合による、両グループが掲げる「食と健康」事業領域でのKV2015の目指す姿の実現を、より確かにする。

KV2015 グループビジョン

- いつもお客様の近くで様々な「絆」を育み、「食と健康」のよるこびを提供する
- 「発酵・バイオ」「モノづくり」「リサーチ・マーケティング」の技術を総合し、独自の価値と最上の品質を追求する
- 酒類・飲料・医薬を主力事業として、アジア・オセアニアのリーディングカンパニーを目指す

KV2015 到達目標		2006年	2015年
売上高	酒税込み	1.68兆円	3兆円
	酒税抜き	1.27兆円	2.5兆円
営業利益率	対酒税抜き	9%	10%以上
海外比率	売上高 (酒税抜き)	18 %	約30%
	営業利益	27%	約30%

(ご参考) キリングループの業績に与えるインパクト

キリンホールディングスと協和発酵の2007年通期業績予想の単純合算

売上高2兆2,000億円

営業利益1,500億円

経常利益1,400億円

当期利益 570億円

のれん、借入による金利負担のみ考慮し、コストシナジー等は考慮せず

参考資料

協和発酵 会社概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 会社名 | 協和発酵工業株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区大手町一丁目6番1号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 松田 譲 |
| (4) 売上高 | 3,542億円(2007年3月期・連結) |
| (5) 当期純利益 | 126億円(2007年3月期・連結) |
| (6) 資本金 | 267億円(2007年3月31日現在) |
| (7) 主要株主 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、第一生命保険相互会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、農林中央金庫、みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託 |
| (8) 設立年 | 1949年 |
| (9) 従業員 | 5,756名(2007年3月31日現在・連結) |
| (10) 事業内容 | 医家向け医薬品、医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール等の製造、販売 |
| (11) 主要製品 | コニール、アレロック、デパケン、各種アミノ酸 |

キリン、キリンファーマ 会社概要

キリングループ概要

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 売上高 | 16,659億円(2006年12月期・連結) |
| (2) 当期純利益 | 535億円(2006年12月期・連結) |
| (3) 資本金 | 1,020億円(2007年6月30日現在) |
| (4) 従業員 | 23,332人(2006年12月31日現在・連結) |
| (5) 事業内容 | 酒類、飲料、医薬品、健康・機能性食品等の製造・販売 |

キリンファーマ会社概要

- | | |
|-----------|--------------------------|
| (1) 会社名 | キリンファーマ株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都渋谷区神宮前六丁目26番1号 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 浅野 克彦 |
| (4) 売上高 | 672億円(2006年12月期・連結セグメント) |
| (5) 営業利益 | 120億円(2006年12月期・連結セグメント) |
| (6) 資本金 | 30億円(2007年7月1日現在) |
| (7) 主要株主 | キリンホールディングス株式会社 |
| (8) 設立年 | 2007年 |
| (9) 従業員 | 1,270人(2007年7月1日現在) |
| (10) 事業内容 | 医薬品の製造・販売および輸出入 |
| (11) 主要製品 | ネスプ、エスポー、グラン |

協和発酵キリン のれん償却額試算

本統合(株式取得及び株式交換)は、企業結合会計上の「逆取得」に該当します。本統合後に作成される連結業務諸表ではキリンファーマが協和発酵を取得したのものとして、「パーチェス法」が適用され、「のれん」が計上されます。

のれん概算金額

協和発酵の時価総額(取得原価)	約4,800億円(A)	……本件報道日前日の株価ベース
協和発酵の連結時価純資産額	約3,000億円(B)	……2008年3月末ベースの推計値
のれん概算金額(A-B)	約1,800億円	

のれん償却予定年数

20年(定額法)

のれん償却額試算

年間約90億円 ……約1,800億円÷20年

なお、当該のれんの当期償却額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されます。

上記の会計処理及び試算値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、最終的な会計処理及び確定金額は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知下さい。

This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.